

令和元年度 第3回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 令和元年9月13日(金) 役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19階 192会議室

- 1 令和2年度新規研究テーマについて (機構事務局長)
- 2 調査研究事業の進捗状況について (機構事務局長)
- 3 今後のスケジュールについて (機構事務局長)

令和元年9月13日
特別区長会調査研究機構
令和元年度第3回理事会

令和2年度新規調査研究テーマについて

	区名	テーマ名・研究のねらい
1	千代田	<p>特別区における職場学習の現状と効果的な学習支援のあり方</p> <p>変化の激しい社会情勢に対応し質の高い行政サービスを提供するためには、主体的に行動する人材の育成が求められる。</p> <p>本研究においては、従来のOJT、Off-JTの研修の取組みでは見落としがちな「職場における学習」に着目し、現状の職場学習がどのように行われ機能しているのか、理論構築を試みる。あわせて、職場学習を推進するための環境整備や職員の主体的な学習の支援についても考察する。</p>
2	江 東	<p>特別区におけるごみ減量に向けた取組みの推進と今後の清掃事業のあり方</p> <p>特別区は、持続可能な資源循環型地域社会の実現に向けた政策・施策を展開しているが、ごみ減量は必ずしも進捗していない。</p> <p>本研究においては、最終処分場の逼迫に対応すべく、各区のごみ減量への取組み状況を整理するとともに、国内外を問わず先進事例の調査を行い、最新技術等を活用したごみ減量の可能性について探る。</p>
3	世田谷	<p>将来人口推計のあり方</p> <p>将来人口推計は、国における制度設計や自治体の基本計画・実施計画策定の基礎的なデータとして、幅広く活用されている。</p> <p>本研究においては、国や東京都及び区独自の人口推計と実績との比較検証を通して、実務で活用することを前提にした人口推計のあり方を検討する。さらに、公共施設整備にあたり中長期的展望に立った、地区単位の人口予測が課題となる中、土地利用の変化等の新たな視点を加え、小地域人口推計の可能性を探る。</p>

	区名	テーマ名・研究のねらい
4	世田谷	<p>特別区が行うソーシャルビジネス活動支援施策 ～地域課題の現状把握を踏まえて～</p> <p>ソーシャルビジネスが、新たな公共の担い手として期待されて久しいが、効果的な行政の活動支援策は、方向性・手法をめぐって模索が続いている。</p> <p>本研究においては、特別区間の連携の観点も視野に入れ、それぞれの地域が抱える課題と地域資源に着目し、ソーシャルビジネスの可能性を探る。また、ソーシャルビジネスに取り組む事業者が、その利点を活かし迅速に地域課題の解決に向けて動き出すために、行政の果たすべき役割について考察する。</p>
5	中野	<p>債権管理業務における生活困窮者支援・外国人対応</p> <p>少子高齢化が進み、歳入減・歳出増が予測される中、今後の財源確保の方策のひとつとして、公正で効果的・効率的な債権管理が切実な課題となっている。</p> <p>本研究においては、重複債務に着目し、滞納整理にかかるコスト削減の手法、将来に向けた担税力回復を目的とする生活再建の手法について探る。あわせて、収納率低下の要因としてのウェイトが高まりつつある外国人対応についても、課題の整理と有効な方策について考察する。</p>
6	葛飾	<p>地域コミュニティ活性化のためにとりうる方策</p> <p>特別区は他地域に比して、人口の流動性が高いことに加え、今後は労働者の受け入れ等による外国人の増加も見込まれる。</p> <p>本研究においては、地域コミュニティのあり方や行政の役割について、区民が生き生きと暮らせる住みよいまちづくりを区民と協働して進める観点から、全国各地の先行事例を参照しつつ整理する。あわせて、年齢や国籍を問わず、幅広く地域活動・地域コミュニティに参加できるしくみを考察する。</p>